

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年5月28日

【事業年度】 第65期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椋島光政

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	14,809,439	14,672,893	13,593,440	13,391,771	14,145,670
経常利益 (千円)	116,753	90,472	366,925	204,721	269,672
当期純利益 (千円)	43,835	51,004	232,146	204,236	206,625
包括利益 (千円)					214,208
純資産額 (千円)	2,989,977	2,921,906	3,160,483	3,325,177	3,507,516
総資産額 (千円)	10,855,275	11,090,228	10,984,240	10,210,257	10,413,008
1株当たり純資産額 (円)	188.21	183.95	199.00	209.38	220.88
1株当たり当期純利益 (円)	2.76	3.21	14.62	12.86	13.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.5	26.3	28.8	32.6	33.7
自己資本利益率 (%)	1.4	1.7	7.6	6.3	6.0
株価収益率 (倍)	43.1	31.1	7.2	8.2	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,295	613,973	535,992	539,685	334,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,114	221,357	544,627	229,481	195,410
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	457,684	281,804	38,751	267,813	159,544
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,025,487	1,122,943	1,150,821	1,186,799	1,163,316
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	374 〔141〕	358 〔140〕	366 〔150〕	382 〔118〕	384 〔105〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	14,349,064	14,398,751	13,264,230	13,042,905	13,821,632
経常利益 (千円)	117,404	81,764	354,205	187,044	264,330
当期純利益 (千円)	35,476	42,501	222,178	193,872	206,675
資本金 (千円)	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750
発行済株式総数 (株)	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500
純資産額 (千円)	3,019,136	2,959,684	3,187,491	3,352,021	3,538,513
総資産額 (千円)	10,674,115	11,011,485	10,930,679	10,128,606	10,243,517
1株当たり純資産額 (円)	190.04	186.33	200.70	211.07	222.83
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	2.23	2.68	13.99	12.21	13.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	26.9	29.2	33.1	34.5
自己資本利益率 (%)	1.1	1.4	7.2	5.9	6.0
株価収益率 (倍)	53.3	37.3	7.5	8.6	7.5
配当性向 (%)	89.7	74.6	14.3	16.4	15.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	331 〔110〕	318 〔111〕	329 〔122〕	347 〔93〕	349 〔80〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年3月	包装用品の販売を目的として「株式会社 丸東商会」として設立(福岡市大字住吉123番地)。
昭和23年1月	本社を福岡市博多区祇園町に移転。
昭和25年4月	丸東商事株式会社を合併。
昭和32年3月	大阪市西区(現 淀川区)に大阪支店(現 大阪営業所)設置。
昭和32年3月	丸東化学工業株式会社(昭和35年3月丸東工業株式会社に社名変更)を設立し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造開始。
昭和32年9月	貿易部(現 国際部)を設置し、貿易業務を開始。
昭和36年7月	丸東工業株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東産業株式会社に変更。
昭和36年10月	和白工場を新設し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造、印刷、製袋の一貫した生産を本格的に開始。
昭和38年4月	和白工場に単体(ポリエチレン)・複合(ラミネート)フィルム総合工場としての生産体制を確立。
昭和44年8月	諫早工場を新設。
昭和47年8月	丸東紙工株式会社(現 丸東印刷株式会社(現 連結子会社))に資本参加。
昭和50年10月	丸東製袋株式会社を設立。
昭和51年4月	東京都中央区(現 墨田区)に東京出張所(現 東京営業所)を設置。
昭和53年7月	丸東紙器株式会社を設立。
昭和57年4月	香港包装器材中心有限公司(現 連結子会社)に資本参加。
昭和61年10月	東京工場(茨城県結城市)を新設。
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成7年4月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司を設立。
平成9年7月	福岡工場を新設。
平成9年9月	単体(ポリエチレン)フィルムの製造部門を分離し、丸東化研株式会社を設立。
平成10年9月	丸東グラビア印刷株式会社は丸東製袋株式会社及び丸東紙器株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東印刷株式会社に変更。
平成11年2月	和白工場を閉鎖・売却。
平成11年5月	本社を福岡県小郡市に移転。
平成13年1月	丸東化研株式会社を清算。
平成13年10月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司の持分を全て譲渡。
平成14年5月	東京工場を閉鎖・売却。
平成15年5月	諫早工場を閉鎖。
平成16年6月	製版設備増強。
平成20年7月	I S O 9 0 0 1 取得。
平成21年3月	V O C 回収設備稼働。
平成23年7月	I S O 1 4 0 0 1 取得。

3 【事業の内容】

当社及び子会社2社は、包装資材(複合フィルム及び単体フィルム)の製造販売並びに包装資材(複合フィルム、単体フィルム及び容器等)の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

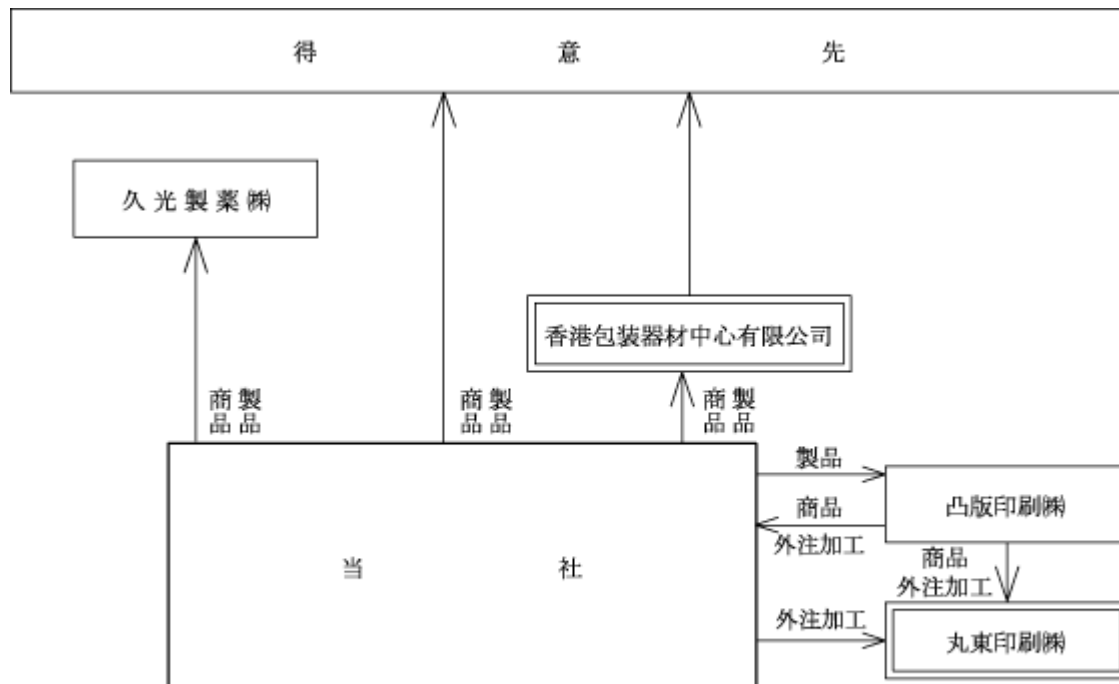
香港包装器材中心有限公司...単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

丸東印刷(株).....当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

久光製薬(株).....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷(株).....情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香港包装器材中心 有限公司	香港 新界	千香港ドル 5,000	単体フィル ム及び容器 等の販売	100.0	単体フィルム及び容器 等の大部分を当社より 購入している。 役員の兼任 1名
丸東印刷(株)	福岡市 東区	60,000	複合フィル ムの製袋加 工等	100.0	当社の製袋工程の一部 を担当している。 なお、建物の一部分を 当社より賃借してい る。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 久光製薬(株) (注) 2	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品 製造・販売	(39.9)	複合フィルム、単体 フィルム及びその他の 包装資材を当社より購 入している。 役員の兼任 1名
凸版印刷(株) (注) 2	東京都台東区	104,986,000	情報・ネッ トワーク系 事業、生活 環境系事業 及びエレクト ロニクス 系事業	(18.9)	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売及 び複合フィルム製造工 程の一部の外注加工を 行っている。 役員の兼任 なし

- (注) 1 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当いたしません。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	362 [105]
全社的管理業務	22 []
合計	384 [105]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349 [80]	34.6	10.9	4,026,817

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、包装資材事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連づけた記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、丸東産業福岡工場労働組合及び丸東産業従業員組合が組織されており、平成24年2月29日現在における組合員数は、それぞれ168名及び126名であります。なお、いずれの組合も上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好に推移しております。また、連結子会社においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び震災を発端とする原子力災害の影響や電力供給の制約、欧米景気の減速、円高の長期化など先行きの情勢を見極めることが困難な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、原材料が高騰するとともに震災の影響から一部の資材調達が不安定になるなどコストと生産活動に苦慮する状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、販売面では香港を中心とした海外取引の拡大に努め、国内においては、特徴のある製品の拡販に加え、原材料の高騰の一部を製品価格に反映いたしました。

また、生産面では原材料価格の高騰を受け、グループ内での生産の効率化を進めるとともに経費削減に努め、収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、141億4千5百万円（前連結会計年度比5.6%増）、損益面では、営業利益2億3千7百万円（前連結会計年度比20.2%増）、経常利益2億6千9百万円（前連結会計年度比31.7%増）、当期純利益2億6百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

（複合フィルム）

国内既存得意先の受注が増加いたしました結果、前連結会計年度に比べ売上高は5億9千万円増加し93億6千9百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

（単体フィルム）

価格競争から購入商品の受注が減少し、前連結会計年度に比べ売上高は2億5千4百万円減少し14億3千3百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

（容 器）

国内の食品用容器及び医薬品用容器、香港におけるスーパー向け食品用容器の増加により、前連結会計年度に比べ売上高は3千2百万円増加し9億1千9百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

（そ の 他）

国内及び中国、香港の食品包装用機械の受注が増加したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は3億8千5百万円増加し24億2千2百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。

（注）「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高より2千3百万円減少し11億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益による収入が、売上債権の増加及び棚卸資産の増加による支出を上回り、3億3千4百万円の増加（前連結会計年度比2億5百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により1億9千5百万円の減少（前連結会計年度比3千4百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により1億5千9百万円の減少（前連結会計年度比1億8百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	9,044,129	106.8
単体フィルム(製品)	555,761	91.5
合計	9,599,891	105.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	9,236,622	107.7	1,745,390	115.2
単体フィルム(製品)	576,472	100.6	47,639	164.8
合計	9,813,094	107.0	1,793,030	116.1

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製商品)	9,369,820	106.7
単体フィルム(製商品)	1,433,193	84.9
容器(商品)	919,879	103.6
その他(商品)	2,422,776	118.9
合計	14,145,670	105.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
久光製薬(株)	1,901,182	14.2	1,882,399	13.3

3 【対処すべき課題】

当社グループが属する業界は、今後も原油価格の高騰や為替の変動に伴い原材料価格の上昇が進むことが予想され、引続き当社を取り巻く環境は厳しいものと予測されます。

このような状況の下で、販売面では、連結子会社である香港包装を含め、アジア地域を中心とした海外事業の拡大を図り、国内においては、提案型営業の実践による販売体制の更なる強化と市場ニーズに合致した新製品の開発を実現してまいります。また、損益面では、グループ全体での工場稼働率の向上と原価低減を図り、収益の維持拡大に努めてまいります。

また、「技術の丸東」をスローガンに掲げ、お客様に最も信頼される製品とサービスの提供を通して、お客様第一主義を実践する会社を目指してまいります。

今後は、安定した利益体質を基本とした事業展開を図るため、特徴ある「直進くん」や「クリスタルノンPF」などの拡販を強化し、高機能フィルムなど差別化された製品の開発に努め、持続的成長が続けられる経営基盤を築いてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 原材料調達の変動について

当社グループが生産する複合フィルム及び単体フィルムは、主に合成樹脂フィルムや合成樹脂ペレットを原材料として使用しており、そのほとんどを国内複数のメーカーより購入し、安定した量の確保と適切な仕入価格での購入に努めております。

しかしながら、原油価格の高騰や中国市場のような急激な需要増から一時的に需給バランスが崩れることもあります。

このような場合、お客様と交渉しながら対応してまいりますが、将来長期にわたって十分な量の確保や適切な仕入価格での購入ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資に伴う影響について

当社グループは事業の維持拡大や急速な技術革新に対応するため設備投資を行っておりますが、そのための必要資金は、営業キャッシュ・フローまたは外部からの調達で賄っております。その際、市場環境の変化により投資回収の遅れ、償却費負担の業績への圧迫や資金調達に伴う金利等が利益率を引下げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは合成樹脂フィルム等の包装資材を製造しており、製品については「容器包装リサイクル法」の規制を受け、製造工程の一部においては「化学物質管理促進法(PRTR法)」及び廃棄物の管理に関する規制や「大気汚染防止法(VOC規制)」の規制を受けております。これらの法的規制が改正及び強化された場合には、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害による影響について

生産施設や設備等につきましては、定期的な点検を実施し維持管理に努めるほか、耐震対策などを実施し、地震を始めとした災害による生産の稼働停止や製品の供給に混乱を起こさないよう努めております。しかしながら、当社グループの生産拠点は同一地域内にあるため、予想を超える大地震等の災害による生産の停止や社会インフラの大規模損壊等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 保有株式に関するリスクについて

当社は、従来より原則として取引関係維持等の目的のため株式を保有しております。

時価のある株式については、将来の大幅な株式相場の悪化及び投資先の業績不振等により損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、複合・単体フィルム等の包装資材メーカーとして、絶えず市場ニーズに即応した事業活動を展開しております。研究開発活動は、主に当社にて実施しており、技術統括部が中心となり、これに生産本部、営業本部、購買本部などの各部門が適時参画して、多様化、高度化した広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本指針としております。

当連結会計年度は複合フィルムを中心に研究開発し、主な内容は次のとおりであります。

- ・医薬品包装用フィルムの研究開発
- ・高速液体自動充填フィルムの研究開発
- ・環境対応型フィルムの研究開発
- ・直線カットフィルム（ミシン目）の研究開発
- ・透明ハイバリアフィルムの研究開発
- ・易開封性フィルム（マルカットシリーズ）の研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、76,837千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は、141億4千5百万円（前連結会計年度比5.6%増）、損益面では、営業利益2億3千7百万円（前連結会計年度比20.2%増）、経常利益2億6千9百万円（前連結会計年度比31.7%増）、当期純利益2億6百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ7億5千3百万円増加し、141億4千5百万円（前連結会計年度は133億9千1百万円）となりました。製品別に見ますと、「複合フィルム」は既存得意先の受注が増加し、また、「容器」「その他」についても増加いたしました。しかしながら、「単体フィルム」については、価格競争により購入商品の受注が減少いたしました。その結果、売上高総額は、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加により、前連結会計年度に比べ8千3百万円増加し、20億3千1百万円（前連結会計年度は19億4千9百万円）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加により前連結会計年度に比べ4千1百万円増加し、17億9千3百万円（前連結会計年度は17億5千1百万円）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ2百万円増加し、2億6百万円（前連結会計年度は2億4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ3億6千万円増加し、52億4千3百万円（前連結会計年度末48億8千3百万円）となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ1億5千7百万円減少し、51億6千9百万円（前連結会計年度末53億2千7百万円）となりました。その主な要因は減価償却によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ1億8百万円増加し、63億2千9百万円（前連結会計年度末62億2千万円）となりました。その主な要因は未払法人税等や支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ8千7百万円減少し、5億7千6百万円（前連結会計年度末6億6千4百万円）となりました。その主な要因は繰延税金負債及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ1億8千2百万円増加し35億7百万円（前連結会計年度末の純資産は33億2千5百万円）となりました。その主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

(注) キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は186,939千円であり、その主なものは当社福岡工場複合フィルム製造設備であります。

(注)「第3 設備の状況」各項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社福岡工場 [小郡営業所] (福岡県小郡市)	包装資材	総括業務・ 販売業務 複合フィル ム製造設備	2,280,393	828,873	889,834 (32)	52,104	4,051,205	273 [77]
諫早営業所 [旧諫早工場] (長崎県諫早市)	包装資材	販売業務	13,800		28,675 (6)	19	42,495	6 [1]
12営業所等 (注)2	包装資材	販売業務	17,627	9	92,956 (2)	2,357	112,950	70 [2]
和白工場 (福岡市東区) (注)3	包装資材	複合フィル ム製造設備	4,407	5	14,372 (2)	23	18,809	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸東印刷 (株)	本社 (福岡市 東区)	包装資材	複合フィル ム製造 設備	82,217	6,732	14,008 (1)	295	103,253	13 [25]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港包装器 材中心有限 公司	本社 (香港新 界)	包装資材	販売業務	2,268	0	2,439 (4)	1,479	6,186	22 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 12営業所等の中には、賃借中の事務所があり、その年間賃借料は30,208千円であります。
3 和白工場は、国内子会社へ賃貸しております。
4 提出会社は、国内子会社より複合フィルム製造設備の一部を賃借しております。
5 従業員数の[]書は臨時従業員数であり、外書しております。
6 リース資産の主な内訳は、次のとおりであります。

名称	台数	契約期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
			平成24年2月期	平成24年2月期末
複合フィルム製造設備	4台	5～7年	15,459	
電子計算機	1式	5～7年	1,494	1,066

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月16日(注)	4,500,000	15,902,500	468,000	1,807,750	468,000	786,011

(注) 第三者割当増資によるものであります。

発行価格 208円 資本組入額 104円

割当先 久光製薬株式会社、凸版印刷株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	4	68			380	459	
所有株式数 (単元)		1,303	1	11,695			2,867	15,866	36,500
所有株式数 の割合(%)		8.21	0.01	73.71			18.07	100.00	

(注) 1 自己株式22,529株は「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に529株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	6,314	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	3,000	18.86
日本ポリエチレン株式会社	東京都港区芝4丁目14-1	824	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	435	2.74
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	300	1.88
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	272	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	250	1.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	242	1.52
原口輝子	福岡市中央区	171	1.07
原口雅行	福岡市南区	168	1.05
計		11,980	75.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,844	
単元未満株式	普通株式 36,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,844	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式529株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	22,000		22,000	0.14
計		22,000		22,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,100	106,900
当期間における取得自己株式	50	5,000

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	22,529		22,579	

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から、1株につき2円と決定いたしました。今後につきましても安定した配当を旨とし、内部留保の確保に留意してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第65期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年5月25日 定時株主総会決議	31,759千円	2円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	178	136	120	161	120
最低(円)	100	60	80	90	88

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	104	105	100	104	100	99
最低(円)	95	94	96	104	99	92

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		末 安 健 作	昭和17年4月6日生	昭和41年4月 久光製薬㈱入社 昭和62年4月 同社営業本部長 昭和62年5月 同社取締役就任 昭和62年6月 同社取締役営業統括本部長 平成3年5月 同社常務取締役就任 平成13年1月 同社営業統括 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成22年5月 当社代表取締役会長（現任）	(注)2	40
代表取締役 社長		椛 島 光 政	昭和25年5月18日生	昭和49年4月 久光製薬㈱入社 平成5年2月 同社医薬企画部長 平成19年2月 同社執行役員渉外担当兼広報室長 平成19年5月 同社取締役渉外担当兼広報室長 平成20年3月 当社顧問 平成20年5月 当社取締役上席常務経営担当 平成20年5月 久光製薬㈱取締役 平成21年5月 当社取締役専務経営担当 平成22年5月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	20
取締役常務	生産 本部 長	篠 田 徹 夫	昭和21年1月2日生	昭和43年3月 凸版印刷㈱入社 平成15年8月 同社オプトロニクス事業部副事業 部長 平成17年10月 同社本社生産技術研究本部長付 平成18年10月 当社顧問 平成18年11月 当社執行役員生産技術本部長 平成19年5月 当社取締役常務生産技術本部長 平成21年2月 当社取締役常務生産本部長（現 任）	(注)2	10
取締役	購買 本 部長	中 島 嘉 洋	昭和29年6月20日生	昭和54年4月 久光製薬㈱入社 平成18年2月 同社ロジスティクス部部长 平成19年2月 当社原価管理本部長 平成19年3月 当社執行役員原価管理本部長 平成19年5月 当社取締役原価管理本部長 平成22年2月 当社取締役購買本部長（現任）	(注)2	10
取締役	総務 本部長	瀧 山 浩 二	昭和46年10月31日生	平成6年4月 久光製薬㈱入社 平成16年2月 同社マーケティング部広告課課長 平成19年8月 同社薬粧事業部マーケティング部 部長 平成21年2月 当社総務本部長 平成21年5月 当社取締役総務本部長（現任）	(注)2	10
取締役	営業統括	矢 野 宏 也	昭和26年11月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年3月 香港包装器材中心有限公司出向 平成12年3月 当社大阪営業所所長 平成16年3月 当社執行役員営業副本部長 平成18年5月 当社取締役営業本部長 平成20年3月 当社取締役営業統括（現任）	(注)2	10
取締役	技術 担当	蘭 清	昭和20年2月12日生	昭和42年4月 凸版印刷㈱入社 平成5年3月 凸版佐賀容器㈱取締役工場長 平成17年4月 神辺凸版㈱常務取締役工場長 平成18年4月 当社生産技術副本部長 平成18年4月 当社執行役員生産技術副本部長 平成19年5月 当社取締役生産技術副本部長 平成21年2月 当社取締役技術本部長 平成24年2月 当社取締役技術担当（現任）	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	総務副本部長 兼経理部長	鎌瀬 洋介	昭和27年12月15日生	昭和50年4月 平成7年3月 平成15年3月 平成18年2月 平成18年4月 平成20年5月	当社入社 当社経理部経理課長 当社総務本部経理部長 当社総務副本部長兼経理部長 当社執行役員総務副本部長兼経理部長 当社取締役総務副本部長兼経理部長(現任)	(注)2	10	
常勤監査役		川上 利民	昭和19年4月14日生	昭和42年3月 平成10年6月 平成12年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成18年5月 平成23年5月	当社入社 当社総務部長 当社取締役管理本部兼総務部長 当社取締役管理本部長 当社監査役 丸東印刷株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)3	16	
監査役		鶴田 敏明	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成15年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成23年5月 平成24年5月	久光製菓株式会社入社 当社取締役原価管理本部長 久光製菓株式会社執行役員 当社取締役退任 久光製菓株式会社取締役執行役員 生産環境本部長兼CSR担当(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	16	
監査役		矢野 賢司	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年6月	凸版印刷(株)入社 同社九州事業部長 同社西日本事業本部長 当社取締役西日本事業本部長 当社監査役(現任) 凸版印刷株式会社常務取締役西日本事業部長 同社常勤相談役(現任)	(注)3		
監査役		山本 俊男	昭和24年7月25日生	昭和44年3月 平成19年7月 平成20年8月 平成24年5月	大蔵事務官任官 福岡税務署長 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		松田 繁	昭和32年8月29日生	昭和57年4月 平成18年11月 平成22年3月 平成24年5月	三菱化成株式会社入社 日本ポリエチレン株式会社企画管理 部管理グループマネジャー 同社企画管理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								152

- (注) 1 監査役矢野賢司、山本俊男、松田繁の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役川上利民氏及び矢野賢司氏の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鶴田敏明氏の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の山本俊男氏及び松田繁氏の任期は、辞任した監査役の任期を引継ぐため、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

a 企業統治の体制

(a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上に努め、経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。また、ステークホルダーの利益を安定的に維持するため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレートガバナンス体制及び企業倫理の構築を確立すべきであると考えており、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

(b)会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の取締役は8名、監査役は5名の13名で構成され、うち社外監査役は3名であります。

取締役会は当社グループの会社経営における業務執行の意思決定と決定事項に関する進捗の見直しを行い、定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

当社は経営の基本方針及び経営に関する重要事項について、各本部からの経営情報の報告機関として、各本部長以上による「経営諮問会議」を設置しており、急激な経営環境の変化に迅速に対応できるよう経営管理の充実に努めております。また、開催は、月2回の定時開催のほか必要ある毎に随時開催しております。

監査役会は、3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は営業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

内部統制システムの充実に努めるため、内部監査室を設置し、1名の専任担当者を配置し、各監査役と連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

当社は、取締役・使用人の職務が法令等に遵守することを確保するため、また、事業のリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を図るため、総務本部長を統括責任者とする「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス体制の維持整備とリスクの危機管理に努めております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を要する場合には必要に応じて適切な指導を受けており、また、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けております。

(c)企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は、経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

b 内部監査及び監査役監査

(a) 監査役と会計監査人との相互連携

監査役は会計監査人と相互に連携し、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、監査の実効性の向上を図っております。会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は白水一信氏、馬場正宏氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補等6名、その他1名で構成されております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

c 社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係等

社外監査役3名については、矢野賢司氏は凸版印刷株式会社の相談役であり、同社は平成24年2月29日現在、当社の株式を18.9%所有するその他の関係会社であります。それ以外に当社との間に人的関係及び資本的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。

山本俊男氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、また、証券制会員法人福岡証券取引所の定める独立役員として届出ております。松田繁氏は、原材料メーカーとしての専門知識を有しております。

(b) 社外取締役等が企業統治において果たす機能、役割、選任状況に関する考え方

多方面からの監査と意見を求めることができる体制を整えていることから、企業の健全性を確保し、コーポレートガバナンスの充実に貢献できるものと考えております。

d 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

e 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

f 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,719	80,719				8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,437	6,437				1
社外監査役	1,690	1,690				1

(注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

2 株主総会決議(平成5年5月27日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は月額13,000千円以内であり、株主総会の決議(平成5年5月27日改定)による監査役報酬限度額は月額1,500千円以内であります。

3 上記には、使用人兼務取締役4名に対する使用人給与24,810千円は含まれておりません。

また、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額7,790千円(取締役7,210千円)、(監査役580千円(内社外監査役130千円))を含めております。

(b) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
24,810	4	使用人としての給与であります。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬については、会社の規模、業績等を考慮して公正かつ公平に決定されるよう努めております。

g 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
貸借対照表計上額の合計額 402,369千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	258,500	98,230	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	180,918	49,390	長期的・安定的な取引関係の維持
Dai-ichi Packaging Co.,Ltd.	1,500,000	40,050	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	23,092	23,554	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	22,277	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	18,290	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	42,654	17,360	長期的・安定的な取引関係の維持
リパテープ製薬(株)	30,000	15,000	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	42,145	12,854	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	15,939	12,193	長期的・安定的な取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	258,500	102,624	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	180,918	41,792	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	24,747	23,015	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	19,453	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	17,463	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	45,145	16,794	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	16,545	13,584	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	43,826	12,183	長期的・安定的な取引関係の維持
林兼産業(株)	125,000	10,250	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	27,872	9,866	長期的・安定的な取引関係の維持
オーケー食品工業(株)	120,000	9,360	長期的・安定的な取引関係の維持
日本甜菜製糖(株)	41,738	8,138	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命(株)	62	6,621	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブルボン	5,732	6,185	長期的・安定的な取引関係の維持
伊藤ハム(株)	18,180	5,835	長期的・安定的な取引関係の維持
積水樹脂(株)	5,775	4,706	長期的・安定的な取引関係の維持
ヤマエ久野(株)	4,073	4,011	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)広島銀行	10,000	3,740	長期的・安定的な取引関係の維持
山九(株)	11,000	3,487	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)九州リースサービス	18,590	3,123	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,560	2,796	長期的・安定的な取引関係の維持
日本ハム(株)	2,200	2,299	長期的・安定的な取引関係の維持
藤森工業(株)	1,100	1,409	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)タイヨー	1,848	1,308	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)マルミヤストア	2,400	1,303	長期的・安定的な取引関係の維持
日本農薬(株)	3,198	1,116	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ダイショー	1,440	1,044	長期的・安定的な取引関係の維持
ロイヤルホールディングス(株)	452	417	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	860	361	長期的・安定的な取引関係の維持
日新製糖ホールディングス(株)	207	351	長期的・安定的な取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

a 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

b 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

該当事項はありません。

c 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

該当事項はありません。

d 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)及び前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)並びに当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)及び当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,799	1,163,316
受取手形及び売掛金	2,797,459	3,056,885
商品及び製品	506,745	570,816
仕掛品	256,684	292,759
原材料及び貯蔵品	81,154	83,062
その他	85,635	103,438
貸倒引当金	31,223	26,305
流動資産合計	4,883,255	5,243,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,561,110	2 2,402,591
機械装置及び運搬具（純額）	873,768	835,620
土地	2 1,080,876	2 1,080,699
その他（純額）	58,235	70,711
有形固定資産合計	1 4,573,990	1 4,389,623
無形固定資産	89,568	71,772
投資その他の資産		
投資有価証券	633,200	646,395
その他	88,804	123,042
貸倒引当金	58,562	61,798
投資その他の資産合計	663,442	707,638
固定資産合計	5,327,001	5,169,034
資産合計	10,210,257	10,413,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,759,846	2 1,828,811
短期借入金	2 2,741,710	2 2,763,364
1年内返済予定の長期借入金	2 182,930	2 81,996
未払金	1,123,941	1,157,485
未払法人税等	36,085	124,192
賞与引当金	31,660	29,003
その他	344,792	344,379
流動負債合計	6,220,965	6,329,232
固定負債		
長期借入金	2 213,942	2 164,262
繰延税金負債	61,346	-
退職給付引当金	347,596	335,302
役員退職慰労引当金	37,730	44,170

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
その他	3,500	32,524
固定負債合計	664,115	576,258
負債合計	6,885,080	6,905,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	695,820	870,684
自己株式	2,386	2,493
株主資本合計	3,287,194	3,461,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,365	102,020
為替換算調整勘定	52,383	56,454
その他の包括利益累計額合計	37,982	45,565
純資産合計	3,325,177	3,507,516
負債純資産合計	10,210,257	10,413,008

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	13,391,771	14,145,670
売上原価	11,442,471 ¹	12,114,639 ¹
売上総利益	1,949,299	2,031,031
販売費及び一般管理費		
運賃	273,305	287,937
貸倒引当金繰入額	-	1,182
従業員給料	591,162	610,838
賞与引当金繰入額	12,800	12,277
退職給付引当金繰入額	42,879	42,909
減価償却費	38,378	41,040
その他	792,869	796,908
販売費及び一般管理費合計	1,751,395	1,793,094
営業利益	197,903	237,936
営業外収益		
受取利息	144	142
受取配当金	23,831	26,314
投資有価証券割当益	8,680	-
受取保険料	-	11,780
その他	15,086	19,624
営業外収益合計	47,742	57,862
営業外費用		
支払利息	25,472	20,093
手形売却損	4,908	2,848
為替差損	4,114	-
その他	6,429	3,185
営業外費用合計	40,924	26,126
経常利益	204,721	269,672
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,319	2,427
固定資産売却益	18,660 ²	-
特別利益合計	35,980	2,427
特別損失		
固定資産除売却損	2,279 ³	256
減損損失	15,967 ⁴	-
災害損失	-	1,080
投資有価証券評価損	3,346	-
特別損失合計	21,593	1,336
税金等調整前当期純利益	219,108	270,764
法人税、住民税及び事業税	32,330	136,421
法人税等調整額	17,458	72,282
法人税等合計	14,871	64,138
少数株主損益調整前当期純利益	-	206,625
当期純利益	204,236	206,625

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	206,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,654
為替換算調整勘定	-	4,071
その他の包括利益合計	-	² 7,583
包括利益	-	¹ 214,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	214,208
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,807,750	1,807,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
前期末残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,011	786,011
利益剰余金		
前期末残高	523,347	695,820
当期変動額		
剰余金の配当	31,763	31,762
当期純利益	204,236	206,625
当期変動額合計	172,473	174,863
当期末残高	695,820	870,684
自己株式		
前期末残高	2,325	2,386
当期変動額		
自己株式の取得	61	106
当期変動額合計	61	106
当期末残高	2,386	2,493
株主資本合計		
前期末残高	3,114,782	3,287,194
当期変動額		
剰余金の配当	31,763	31,762
当期純利益	204,236	206,625
自己株式の取得	61	106
当期変動額合計	172,412	174,756
当期末残高	3,287,194	3,461,951

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,828	90,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,537	11,654
当期変動額合計	2,537	11,654
当期末残高	90,365	102,020
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,127	52,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,255	4,071
当期変動額合計	10,255	4,071
当期末残高	52,383	56,454
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	45,701	37,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,718	7,583
当期変動額合計	7,718	7,583
当期末残高	37,982	45,565
純資産合計		
前期末残高	3,160,483	3,325,177
当期変動額		
剰余金の配当	31,763	31,762
当期純利益	204,236	206,625
自己株式の取得	61	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,718	7,583
当期変動額合計	164,693	182,339
当期末残高	3,325,177	3,507,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,108	270,764
減価償却費	391,498	407,483
減損損失	15,967	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,706	1,244
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,760	12,293
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,750	6,440
賞与引当金の増減額（ は減少）	997	2,657
受取利息及び受取配当金	23,976	26,456
支払利息	25,472	20,093
投資有価証券割当益	8,680	-
固定資産除売却損益（ は益）	16,381	256
受取保険料	-	11,780
災害損失	-	1,080
投資有価証券評価損益（ は益）	3,346	-
売上債権の増減額（ は増加）	325,659	267,177
たな卸資産の増減額（ は増加）	72,961	105,383
仕入債務の増減額（ は減少）	193,178	73,226
未払金の増減額（ は減少）	359,894	4,692
その他の資産の増減額（ は増加）	233,042	30,351
その他の負債の増減額（ は減少）	112,107	56,200
その他	5,357	800
小計	560,475	383,690
利息及び配当金の受取額	23,976	26,456
利息の支払額	25,685	19,619
保険金の受取額	-	11,780
災害損失の支払額	-	1,080
法人税等の支払額	19,081	67,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,685	334,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	203,195	180,634
有形固定資産の売却による収入	44,434	-
無形固定資産の取得による支出	62,898	4,572
投資有価証券の取得による支出	7,489	7,009
貸付金の回収による収入	800	800
その他	1,131	3,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,481	195,410

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	187,017	22,672
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	422,967	190,614
配当金の支払額	31,763	31,500
その他	101	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,813	159,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,412	2,718
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35,977	23,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,821	1,186,799
現金及び現金同等物の期末残高	1,186,799	1,163,316

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷㈱の2社であります。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	丸東印刷㈱の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。 香港包装器材中心有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 b デリバティブ 時価法によっております。 c たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 総平均法 商品、仕掛品 主として個別法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左 c たな卸資産 同左 製品 同左 商品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の福岡工場については、定額法（その他については定率法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 24～38年 機械装置及び運搬具 8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異366,332千円については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,544,519千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,948,352千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,274,141千円 土地 1,009,476千円 合計 3,283,617千円 上記の資産は、短期借入金1,626,957千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)301,038千円並びに営業取引(根抵当権極度額500,000千円)の担保に供しております。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,143,214千円 土地 1,009,476千円 合計 3,152,690千円 上記の資産は、短期借入金1,617,620千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)175,420千円並びに営業取引(根抵当権極度額500,000千円)の担保に供しております。
3 受取手形割引高 531,417千円	3 受取手形割引高 273,895千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)										
1 当期製造費用に含まれる研究開発費 110,679千円	1 当期製造費用に含まれる研究開発費 76,837千円										
2 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。											
3 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物売却損 2,240千円 その他 38千円 合計 2,279千円											
4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>事業用</td> <td rowspan="2">機械装置</td> <td rowspan="2">15,967</td> </tr> <tr> <td>小郡市</td> <td>資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。 上記の事業用資産については、当連結会計年度において稼働を停止することとなりましたので、総額15,967千円を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への売却等が実質困難であることからゼロとしております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福岡県	事業用	機械装置	15,967	小郡市	資産	
場所	用途	種類	金額(千円)								
福岡県	事業用	機械装置	15,967								
小郡市	資産										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	196,517千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	196,517千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,537千円
為替換算調整勘定	10,255千円
計	7,718千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,849	580		21,429

(注) 普通株式の自己株式の増加580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,763	2	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,762	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,429	1,100		22,529

(注) 普通株式の自己株式の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,762	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,759	2	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年 2月28日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年 2月29日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,186,799千円	1,163,316千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,186,799千円	1,163,316千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">303,592</td> <td style="text-align: right;">7,079</td> <td style="text-align: right;">310,671</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">278,991</td> <td style="text-align: right;">4,589</td> <td style="text-align: right;">283,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,600</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> <td style="text-align: right;">27,090</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	303,592	7,079	310,671	減価償却累計額相当額	278,991	4,589	283,581	期末残高相当額	24,600	2,489	27,090	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,951</td> <td style="text-align: right;">7,079</td> <td style="text-align: right;">31,031</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,592</td> <td style="text-align: right;">6,005</td> <td style="text-align: right;">25,597</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,359</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> <td style="text-align: right;">5,433</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,951	7,079	31,031	減価償却累計額相当額	19,592	6,005	25,597	期末残高相当額	4,359	1,073	5,433
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	303,592	7,079	310,671																														
減価償却累計額相当額	278,991	4,589	283,581																														
期末残高相当額	24,600	2,489	27,090																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	23,951	7,079	31,031																														
減価償却累計額相当額	19,592	6,005	25,597																														
期末残高相当額	4,359	1,073	5,433																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
22,657千円	3,559千円																																
1年超	1年超																																
6,508千円	1,966千円																																
合計	合計																																
29,165千円	5,525千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
70,762千円	21,931千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
60,811千円	19,414千円																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
2,686千円	542千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。その一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、営業債権について主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においてもこれに準じた同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の連結子会社における外貨建ての債権債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,186,799	1,186,799	
(2)受取手形及び売掛金	2,797,459	2,797,459	
(3)投資有価証券	566,212	566,212	
その他有価証券	566,212	566,212	
資産計	4,550,471	4,550,471	
(4)支払手形及び買掛金	1,759,846	1,759,846	
(5)短期借入金	2,741,710	2,741,710	
(6)未払金	1,123,941	1,123,941	
(7)未払法人税等	36,085	36,085	
(8)長期借入金 (1年内返済予定含む)	396,872	394,789	2,082
負債計	6,058,455	6,056,372	2,082
(9)デリバティブ取引()	693	693	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,988

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,186,799			
受取手形及び売掛金	2,797,459			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。その一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、営業債権について主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においてもこれに準じた同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、一部の連結子会社における外貨建ての債権債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,163,316	1,163,316	
(2)受取手形及び売掛金	3,056,885	3,056,885	
(3)投資有価証券	579,407	579,407	
其他有価証券	579,407	579,407	
資産計	4,799,608	4,799,608	
(4)支払手形及び買掛金	1,828,811	1,828,811	
(5)短期借入金	2,763,364	2,763,364	
(6)未払金	1,157,485	1,157,485	
(7)未払法人税等	124,192	124,192	
(8)長期借入金 (1年内返済予定含む)	246,258	246,949	691
負債計	6,120,112	6,120,803	691
(9)デリバティブ取引()	(488)	(488)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,988

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,163,316			
受取手形及び売掛金	3,056,885			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	386,516	190,222	196,294
債券			
その他			
小計	386,516	190,222	196,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	179,695	203,537	23,842
債券			
その他			
小計	179,695	203,537	23,842
合計	566,212	393,760	172,452

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,988千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について(その他有価証券3,346千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	369,411	155,258	214,152
債券			
その他			
小計	369,411	155,258	214,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	209,995	245,515	35,520
債券			
その他			
小計	209,995	245,515	35,520
合計	579,407	400,774	178,632

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,988千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成23年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建 日本円	47,131		693	693
	合計	47,131		693	693

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成24年2月29日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建 日本円	61,077		488	488
	合計	61,077		488	488

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	76,406百万円
年金財政計算上の給付債務の額	94,415百万円
差引額	18,009百万円

(2)制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.5%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,847百万円及び基本金(不足分)8,162百万円であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	563,674千円
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	23,032千円
会計基準変更時差異の未処理額	122,109千円
年金資産	117,001千円
退職給付引当金	347,596千円

(注)国内連結子会社につきましては簡便法にて計算しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	39,279千円
利息費用	11,058千円
期待運用収益	417千円
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	2,232千円
会計基準変更時差異の費用処理額	24,422千円
退職給付費用	72,110千円

(注)1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は勤務費用に計上しております。

2.上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額が、107,343千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	7年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	74,667百万円
年金財政計算上の給付債務の額	93,375百万円
差引額	18,708百万円

(2)制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.6%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高18,708百万円であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	562,237千円
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	29,068千円
会計基準変更時差異の未処理額	97,687千円
年金資産	158,315千円
退職給付引当金	335,302千円

(注)国内連結子会社につきましては簡便法にて計算しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	40,695千円
利息費用	10,772千円
期待運用収益	551千円
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	4,057千円
会計基準変更時差異の費用処理額	24,422千円
退職給付費用	71,280千円

(注)1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は勤務費用に計上しております。

2.上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額が、106,847千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	7年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,495千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140,084千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">57,828千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">37,683千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,809千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,328千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,234千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,164千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">327,348千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,816千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,346千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,346千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30,530千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,495千円	賞与引当金	12,700千円	退職給付引当金	140,084千円	繰越欠損金	57,828千円	たな卸資産評価損	37,683千円	未払費用	15,809千円	減損損失	35,328千円	その他	39,234千円	繰延税金資産小計	358,164千円	評価性引当額	327,348千円	繰延税金資産合計	30,816千円	繰延税金負債		その他有価証券 評価差額金	61,346千円	繰延税金負債合計	61,346千円	繰延税金負債の純額	30,530千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,536千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,695千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124,359千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,104千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,925千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,913千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,989千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">26,406千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,611千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,541千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">239,366千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,175千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">55,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50,288千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	16,536千円	賞与引当金	11,695千円	退職給付引当金	124,359千円	役員退職慰労引当金	16,104千円	繰越欠損金	55,925千円	たな卸資産評価損	36,913千円	未払費用	14,989千円	減損損失	26,406千円	その他	42,611千円	繰延税金資産小計	345,541千円	評価性引当額	239,366千円	繰延税金資産合計	106,175千円	繰延税金負債		その他有価証券 評価差額金	55,887千円	繰延税金負債合計	55,887千円	繰延税金資産の純額	50,288千円
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	19,495千円																																																																		
賞与引当金	12,700千円																																																																		
退職給付引当金	140,084千円																																																																		
繰越欠損金	57,828千円																																																																		
たな卸資産評価損	37,683千円																																																																		
未払費用	15,809千円																																																																		
減損損失	35,328千円																																																																		
その他	39,234千円																																																																		
繰延税金資産小計	358,164千円																																																																		
評価性引当額	327,348千円																																																																		
繰延税金資産合計	30,816千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券 評価差額金	61,346千円																																																																		
繰延税金負債合計	61,346千円																																																																		
繰延税金負債の純額	30,530千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	16,536千円																																																																		
賞与引当金	11,695千円																																																																		
退職給付引当金	124,359千円																																																																		
役員退職慰労引当金	16,104千円																																																																		
繰越欠損金	55,925千円																																																																		
たな卸資産評価損	36,913千円																																																																		
未払費用	14,989千円																																																																		
減損損失	26,406千円																																																																		
その他	42,611千円																																																																		
繰延税金資産小計	345,541千円																																																																		
評価性引当額	239,366千円																																																																		
繰延税金資産合計	106,175千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券 評価差額金	55,887千円																																																																		
繰延税金負債合計	55,887千円																																																																		
繰延税金資産の純額	50,288千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">44.2%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に係る税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の相殺消去</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	7.7%	評価性引当額の増減	44.2%	繰越欠損金の期限切れ	4.2%	子会社税率差異	2.7%	未実現利益消去に係る税効果未認識額	2.4%	受取配当金の相殺消去	1.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に係る税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の相殺消去</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割額	5.7%	評価性引当額の増減	33.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	7.8%	繰越欠損金の期限切れ	3.9%	子会社税率差異	3.2%	未実現利益消去に係る税効果未認識額	1.1%	受取配当金の相殺消去	2.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%																
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																		
住民税均等割額	7.7%																																																																		
評価性引当額の増減	44.2%																																																																		
繰越欠損金の期限切れ	4.2%																																																																		
子会社税率差異	2.7%																																																																		
未実現利益消去に係る税効果未認識額	2.4%																																																																		
受取配当金の相殺消去	1.9%																																																																		
その他	0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																																		
住民税均等割額	5.7%																																																																		
評価性引当額の増減	33.5%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	7.8%																																																																		
繰越欠損金の期限切れ	3.9%																																																																		
子会社税率差異	3.2%																																																																		
未実現利益消去に係る税効果未認識額	1.1%																																																																		
受取配当金の相殺消去	2.0%																																																																		
その他	0.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%																																																																		

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.4% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.8% 平成28年3月1日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が6,003千円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が1,973千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)においては、連結会社は、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の包装資材を専ら製造販売及び仕入販売しているので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
久光製薬株式会社	1,882,399	包装資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(単位：千円)

	包装資材事業
当期償却額	1,377
当期末残高	688

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.9	当社の製品の販売 資金の借入 役員の兼任	製品の販売(注)1	1,901,182	売掛金	166,492
							借入金の返済	187,500	1年内返済予定長期借入金	
							利息の支払	1,154	長期借入金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.9	当社の製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注)1	1,882,399	売掛金	175,090

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	209円38銭	220円88銭
1株当たり当期純利益	12円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	13円01銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,325,177	3,507,516
普通株式に係る純資産(千円)	3,325,177	3,507,516
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	21,429	22,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,881,071	15,879,971

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	204,236	206,625
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,236	206,625
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,881,391	15,880,494

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,741,710	2,763,364	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)1	182,930	81,996	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)1(注)2	213,942	164,262	1.5	平成26年11月30日～ 平成28年9月20日
その他有利子負債				
合計	3,138,582	3,009,622		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	81,996	81,996	69,613	8,004

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	3,549,552	3,601,891	3,673,886	3,320,340
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	121,509	47,005	90,410	11,838
四半期純利益 (千円)	70,100	17,850	55,529	63,146
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.41	1.12	3.50	3.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,270	1,100,212
受取手形	² 764,063	² 989,516
売掛金	² 1,953,289	² 2,001,416
商品及び製品	437,606	468,620
仕掛品	255,954	292,209
原材料及び貯蔵品	81,154	83,062
前払費用	12,315	14,151
繰延税金資産	30,816	38,847
従業員に対する短期貸付金	800	800
関係会社短期貸付金	15,240	-
未収入金	3,618	3,861
その他	18,475	1,701
貸倒引当金	20,303	15,027
流動資産合計	4,701,301	4,979,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,409,156	¹ 4,418,640
減価償却累計額	2,024,024	2,166,333
建物(純額)	2,385,131	2,252,307
構築物	376,768	376,768
減価償却累計額	294,565	310,969
構築物(純額)	82,202	65,798
機械及び装置	3,529,013	3,667,711
減価償却累計額	2,691,402	2,872,734
機械及び装置(純額)	837,611	794,977
車両運搬具	55,143	69,083
減価償却累計額	29,653	35,171
車両運搬具(純額)	25,489	33,911
工具、器具及び備品	200,684	221,719
減価償却累計額	146,671	167,215
工具、器具及び備品(純額)	54,012	54,504
土地	¹ 1,064,251	¹ 1,064,251
建設仮勘定	-	14,433
有形固定資産合計	4,448,698	4,280,182
無形固定資産		
ソフトウェア	75,139	58,720
電話加入権	11,822	11,822
無形固定資産合計	86,961	70,542

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	416,430	402,369
関係会社株式	424,843	452,145
従業員に対する長期貸付金	800	-
関係会社長期貸付金	21,590	-
破産更生債権等	57,434	60,671
長期前払費用	4,604	29,690
敷金及び保証金	23,227	22,553
その他	150	150
繰延税金資産	-	6,512
貸倒引当金	57,434	60,671
投資その他の資産合計	891,645	913,422
固定資産合計	5,427,305	5,264,146
資産合計	10,128,606	10,243,517
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 912,479	1, 2 878,878
買掛金	1, 2 834,033	1, 2 922,341
短期借入金	1 2,688,000	1 2,688,000
1年内返済予定の長期借入金	1 178,934	1 73,992
未払金	1,123,941	1,157,075
未払費用	178,973	172,399
未払法人税等	32,758	122,633
未払消費税等	28,278	10,843
賞与引当金	30,600	28,200
預り金	29,425	28,989
設備関係支払手形	77,700	75,897
その他	2,073	3,050
流動負債合計	6,117,197	6,162,302
固定負債		
長期借入金	1 209,593	1 135,601
繰延税金負債	61,346	-
退職給付引当金	347,217	333,222
役員退職慰労引当金	37,730	44,170
その他	3,500	29,708
固定負債合計	659,387	542,701
負債合計	6,776,585	6,705,004

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	653,331	828,244
利益剰余金合計	670,257	845,170
自己株式	2,386	2,493
株主資本合計	3,261,632	3,436,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,389	102,075
評価・換算差額等合計	90,389	102,075
純資産合計	3,352,021	3,538,513
負債純資産合計	10,128,606	10,243,517

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
製品売上高	1 9,107,192	1 9,564,605
商品売上高	1 3,935,712	1 4,257,027
売上高合計	13,042,905	13,821,632
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	416,971	387,814
当期製品製造原価	3 7,936,412	3 8,394,239
合計	8,353,383	8,782,053
製品他勘定振替高	2 14,739	-
製品期末たな卸高	387,814	418,664
製品売上原価	7,950,829	8,363,388
商品売上原価		
商品期首たな卸高	54,034	49,792
当期商品仕入高	3,334,164	3,622,614
合計	3,388,199	3,672,406
商品期末たな卸高	49,792	49,955
商品売上原価	3,338,406	3,622,451
売上原価合計	11,289,236	11,985,840
売上総利益	1,753,668	1,835,792
販売費及び一般管理費		
運賃	257,922	272,297
販売手数料	2,274	2,120
販売促進費	24,836	23,340
広告宣伝費	1,757	1,425
貸倒引当金繰入額	-	1,160
役員報酬	77,025	81,056
従業員給料	523,242	534,856
従業員賞与	56,846	61,019
福利厚生費	119,947	123,855
賞与引当金繰入額	12,546	11,844
退職給付引当金繰入額	39,109	38,958
通信交通費	116,557	109,311
交際費	16,946	19,414
賃借料	107,435	114,528
租税公課	29,132	28,074
減価償却費	33,015	35,648
その他	168,899	164,275
販売費及び一般管理費合計	1,587,494	1,623,185
営業利益	166,173	212,606

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外収益		
受取利息	814	428
受取配当金	¹ 34,406	¹ 39,817
受取賃貸料	¹ 7,068	¹ 9,068
投資有価証券割当益	8,720	-
受取保険料	-	11,780
その他	12,125	18,191
営業外収益合計	63,135	79,286
営業外費用		
支払利息	¹ 24,388	19,227
手形売却損	4,304	2,195
売上割引	1,796	2,111
為替差損	7,142	389
その他	4,632	3,638
営業外費用合計	42,264	27,563
経常利益	187,044	264,330
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,729	3,200
固定資産売却益	⁴ 18,660	-
特別利益合計	38,390	3,200
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 2,279	256
災害損失	-	1,080
減損損失	⁶ 13,427	-
投資有価証券評価損	3,346	-
特別損失合計	19,053	1,336
税引前当期純利益	206,382	266,194
法人税、住民税及び事業税	26,892	129,949
法人税等調整額	14,382	70,430
法人税等合計	12,510	59,519
当期純利益	193,872	206,675

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,674,188	59.3	5,191,631	61.6
労務費		1,327,353	16.8	1,281,816	15.2
経費		1,878,846	23.9	1,957,046	23.2
当期総製造費用		7,880,388	100.0	8,430,494	100.0
期首仕掛品たな卸高		311,977		255,954	
合計		8,192,366		8,686,448	
期末仕掛品たな卸高		255,954		292,209	
当期製品製造原価		7,936,412		8,394,239	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1 原価計算の方法	一期間の発生総原価を原価要素毎、工場毎に把握集計するとともに、予定原価による個別原価計算を実施し、実際原価との差額を期末たな卸資産残高と売上原価に配賦しております。		同左	
2 経費の主な内訳	外注加工費	727,095千円	外注加工費	831,814千円
	減価償却費	324,061千円	減価償却費	333,197千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,807,750	1,807,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,011	786,011
資本剰余金合計		
前期末残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,926	16,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	491,222	653,331
当期変動額		
剰余金の配当	31,763	31,762
当期純利益	193,872	206,675
当期変動額合計	162,108	174,913
当期末残高	653,331	828,244
利益剰余金合計		
前期末残高	508,149	670,257
当期変動額		
剰余金の配当	31,763	31,762
当期純利益	193,872	206,675
当期変動額合計	162,108	174,913
当期末残高	670,257	845,170
自己株式		
前期末残高	2,325	2,386

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期変動額		
自己株式の取得	61	106
当期変動額合計	61	106
当期末残高	2,386	2,493
株主資本合計		
前期末残高	3,099,584	3,261,632
当期変動額		
剰余金の配当	31,763	31,762
当期純利益	193,872	206,675
自己株式の取得	61	106
当期変動額合計	162,047	174,806
当期末残高	3,261,632	3,436,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,906	90,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,482	11,686
当期変動額合計	2,482	11,686
当期末残高	90,389	102,075
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87,906	90,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,482	11,686
当期変動額合計	2,482	11,686
当期末残高	90,389	102,075
純資産合計		
前期末残高	3,187,491	3,352,021
当期変動額		
剰余金の配当	31,763	31,762
当期純利益	193,872	206,675
自己株式の取得	61	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,482	11,686
当期変動額合計	164,530	186,492
当期末残高	3,352,021	3,538,513

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっ ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による 薄価切下げの方法)によっておりま す。 製品 総平均法 商品、仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左 製品 同左 商品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 当社の福岡工場については定額法 (その他については定率法)によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 24～38年 機械及び装置 8年 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法に よっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異312,268千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,200,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">995,467千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,195,927千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、短期借入金1,598,000千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)292,693千円並びに営業取引(根抵当権極度額500,000千円)の担保に供しております。</p>	建物	2,200,460千円	土地	995,467千円	計	3,195,927千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,076,605千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">995,467千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,072,702千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、短期借入金1,598,000千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)138,755千円並びに営業取引(根抵当権極度額500,000千円)の担保に供しております。</p>	建物	2,076,605千円	土地	995,467千円	計	3,072,702千円				
建物	2,200,460千円																
土地	995,467千円																
計	3,195,927千円																
建物	2,076,605千円																
土地	995,467千円																
計	3,072,702千円																
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,226千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">200,433千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">81,701千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">40,763千円</td> </tr> </table>	受取手形	65,226千円	売掛金	200,433千円	支払手形	81,701千円	買掛金	40,763千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67,007千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">225,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">104,601千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">44,946千円</td> </tr> </table>	受取手形	67,007千円	売掛金	225,884千円	支払手形	104,601千円	買掛金	44,946千円
受取手形	65,226千円																
売掛金	200,433千円																
支払手形	81,701千円																
買掛金	40,763千円																
受取手形	67,007千円																
売掛金	225,884千円																
支払手形	104,601千円																
買掛金	44,946千円																
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">香港包装器材中心有限公司</td> <td style="text-align: right;">72,367千円</td> </tr> </table>	香港包装器材中心有限公司	72,367千円	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">香港包装器材中心有限公司</td> <td style="text-align: right;">119,249千円</td> </tr> </table>	香港包装器材中心有限公司	119,249千円												
香港包装器材中心有限公司	72,367千円																
香港包装器材中心有限公司	119,249千円																
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">531,417千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">273,895千円</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)														
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,449,785千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">5,949千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,065千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,154千円</td> </tr> </table>	売上高	2,449,785千円	貸貸収入	5,949千円	受取配当金	15,065千円	支払利息	1,154千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,508,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">8,269千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,124千円</td> </tr> </table>	売上高	2,508,500千円	貸貸収入	8,269千円	受取配当金	18,124千円
売上高	2,449,785千円														
貸貸収入	5,949千円														
受取配当金	15,065千円														
支払利息	1,154千円														
売上高	2,508,500千円														
貸貸収入	8,269千円														
受取配当金	18,124千円														
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,739千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	14,739千円													
販売費及び一般管理費	14,739千円														
<p>3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">110,679千円</td> </tr> </table>		110,679千円	<p>3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">76,837千円</td> </tr> </table>		76,837千円										
	110,679千円														
	76,837千円														
<p>4 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p>															
<p>5 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">2,240千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,279千円</td> </tr> </table>	建物売却損	2,240千円	その他	38千円	計	2,279千円									
建物売却損	2,240千円														
その他	38千円														
計	2,279千円														
<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 小郡市</td> <td>事業用 資産</td> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">13,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、貸貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。 上記の事業用資産については、当事業年度において稼働を停止することとなりましたので総額13,427千円を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への売却等が実質困難であることからゼロとしております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福岡県 小郡市	事業用 資産	機械及び 装置	13,427							
場所	用途	種類	金額(千円)												
福岡県 小郡市	事業用 資産	機械及び 装置	13,427												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,849	580		21,429

(注) 普通株式の自己株式数の増加580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,429	1,100		22,529

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	239,374	60,647	300,021	取得価額相当額	5,274	25,757	31,031
減価償却累計額相当額	222,535	50,776	273,311	減価償却累計額相当額	2,637	22,960	25,597
期末残高相当額	16,838	9,871	26,709	期末残高相当額	2,637	2,796	5,433
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			22,214千円	1年以内			3,559千円
1年超			6,508千円	1年超			1,966千円
合計			28,722千円	合計			5,525千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			67,558千円	支払リース料			21,484千円
減価償却費相当額			58,090千円	減価償却費相当額			19,033千円
支払利息相当額			2,584千円	支払利息相当額			538千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,516千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,371千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140,380千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">35,870千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,809千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">21,693千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">34,541千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">315,926千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">285,110千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,816千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,346千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">61,346千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">30,530千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	17,516千円	賞与引当金	12,371千円	退職給付引当金	140,380千円	たな卸資産評価損	35,870千円	未払費用	15,809千円	関係会社株式評価損	21,693千円	減損損失	34,541千円	その他	37,743千円	繰延税金資産小計	315,926千円	評価性引当額	285,110千円	繰延税金資産合計	30,816千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	61,346千円	繰延税金負債合計	61,346千円	繰延税金負債の純額	30,530千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,586千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,401千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">123,841千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,104千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">33,184千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,954千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">18,983千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,838千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">293,371千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">192,125千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">101,246千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">55,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">55,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">45,359千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	14,586千円	賞与引当金	11,401千円	退職給付引当金	123,841千円	役員退職慰労引当金	16,104千円	たな卸資産評価損	33,184千円	未払費用	14,954千円	関係会社株式評価損	18,983千円	減損損失	25,476千円	その他	34,838千円	繰延税金資産小計	293,371千円	評価性引当額	192,125千円	繰延税金資産合計	101,246千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	55,887千円	繰延税金負債合計	55,887千円	繰延税金資産の純額	45,359千円
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	17,516千円																																																																		
賞与引当金	12,371千円																																																																		
退職給付引当金	140,380千円																																																																		
たな卸資産評価損	35,870千円																																																																		
未払費用	15,809千円																																																																		
関係会社株式評価損	21,693千円																																																																		
減損損失	34,541千円																																																																		
その他	37,743千円																																																																		
繰延税金資産小計	315,926千円																																																																		
評価性引当額	285,110千円																																																																		
繰延税金資産合計	30,816千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	61,346千円																																																																		
繰延税金負債合計	61,346千円																																																																		
繰延税金負債の純額	30,530千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	14,586千円																																																																		
賞与引当金	11,401千円																																																																		
退職給付引当金	123,841千円																																																																		
役員退職慰労引当金	16,104千円																																																																		
たな卸資産評価損	33,184千円																																																																		
未払費用	14,954千円																																																																		
関係会社株式評価損	18,983千円																																																																		
減損損失	25,476千円																																																																		
その他	34,838千円																																																																		
繰延税金資産小計	293,371千円																																																																		
評価性引当額	192,125千円																																																																		
繰延税金資産合計	101,246千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	55,887千円																																																																		
繰延税金負債合計	55,887千円																																																																		
繰延税金資産の純額	45,359千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">44.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	8.1%	評価性引当額の増減	44.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">34.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>修正</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">22.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割額	5.7%	評価性引当額の増減	34.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	11.1%	修正	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%																														
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																		
住民税均等割額	8.1%																																																																		
評価性引当額の増減	44.0%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																																		
住民税均等割額	5.7%																																																																		
評価性引当額の増減	34.9%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額	11.1%																																																																		
修正	0.1%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%																																																																		

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.4% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.8% 平成28年3月1日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が6,003千円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が1,973千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	211円07銭	222円83銭
1株当たり当期純利益	12円21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	13円01銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,352,021	3,538,513
普通株式に係る純資産額(千円)	3,352,021	3,538,513
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	21,429	22,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,881,071	15,879,971

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	193,872	206,675
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,872	206,675
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,881,391	15,880,494

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
(株)マルタイ	258,500	102,624
(株)西日本シティ銀行	180,918	41,792
Dai-Ichi Packaging Co., Ltd.	1,500,000	40,050
(株)大森屋	24,747	23,015
エステー(株)	19,072	19,453
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	17,463
日本製粉(株)	45,145	16,794
リバテープ製薬(株)	30,000	15,000
(株)あじかん	16,545	13,584
三井化学(株)	43,826	12,183
その他34銘柄	501,214	100,408
計	2,657,286	402,369

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,409,156	10,785	1,300	4,418,640	2,166,333	143,583	2,252,307
構築物	376,768			376,768	310,969	16,404	65,798
機械及び装置	3,529,013	139,088	391	3,667,711	2,872,734	181,518	794,977
車輛及び運搬具	55,143	13,940		69,083	35,171	5,517	33,911
工具、器具及び備品	200,684	22,338	1,303	221,719	167,215	21,821	54,504
土地	1,064,251			1,064,251			1,064,251
建設仮勘定		23,593	9,160	14,433			14,433
有形固定資産計	9,635,016	209,745	12,154	9,832,607	5,552,424	368,845	4,280,182
無形固定資産							
ソフトウェア				106,528	47,808	20,991	58,720
電話加入権				11,822			11,822
無形固定資産計				118,350	47,808	20,991	70,542
長期前払費用	10,151	39,641	16,741	33,052	3,361	4,475	29,690
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置	ジップスタンディングパウチ製袋機	46,738千円
	タンデムNO.1 Tダイス	14,000千円
	VOC回収量UP(押出ラミネート排気ダクト接続)	12,000千円
	印刷室 陽圧・温湿度管理設備	11,350千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,738	15,896	7	17,928	75,699
賞与引当金	30,600	28,200	30,600		28,200
役員退職慰労引当金	37,730	7,860	1,420		44,170

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額13,400千円及び回収による取崩額4,528千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,978
預金の種類	
当座預金	971,510
普通預金	117,461
その他預金	261
小計	1,089,233
合計	1,100,212

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
香港包装器材中心有限公司	67,007
東海漬物(株)	58,702
(株)進洋	55,648
JYOSEPH LEE & COMPANY	41,934
小川産業(株)	30,375
その他	735,846
合計	989,516

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	208,810
平成24年4月	365,886
平成24年5月	301,356
平成24年6月	84,924
平成24年7月	22,785
平成24年8月	5,752
合計	989,516

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リバテープ製薬(株)	184,807
久光製薬(株)	175,090
日本ハム(株)	71,927
伊藤ハム(株)	58,906
香港包装器材中心有限公司	44,437
その他	1,466,247
計	2,001,416

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,953,289	13,647,185	13,599,058	2,001,416	87.2	53.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	複合フィルム	12,056
	単体フィルム	15,753
	容器	2,181
	その他	19,963
	小計	49,955
製品	複合フィルム	418,664
	小計	418,664
合計		468,620

e 仕掛品

区分	金額(千円)
複合フィルム	292,209
合計	292,209

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
合成樹脂ペレット	4,986
合成樹脂フィルム	38,429
機械及び装備予備品	16,933
インキ	6,578
段ボール	4,227
溶剤	5,573
その他	6,333
合計	83,062

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井化学東セロ(株)	177,928
三菱商事パッケージング(株)	78,948
凸版印刷(株)	67,235
日本ポリエチレン(株)	44,357
(株)トッパン・コスモ	41,570
その他	468,837
合計	878,878

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	381,587
平成24年4月	305,767
平成24年5月	191,524
合計	878,878

b 買掛金

相手先	金額(千円)
ベンダーサービス(株)	118,746
新生紙パルプ商事(株)	100,586
三井化学東セロ(株)	78,574
オー・ジー(株)	78,110
三菱商事パッケージング(株)	35,812
その他	510,511
合計	922,341

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)佐賀銀行	600,000
(株)西日本シティ銀行	590,000
(株)福岡銀行	420,000
(株)広島銀行	390,000
(株)三菱東京UFJ銀行	275,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)筑邦銀行	100,000
(株)みずほ銀行	80,000
三菱UFJ信託銀行(株)	33,000
合計	2,688,000

d 未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,106,247
その他	50,827
計	1,157,075

e 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	(24,000) 70,000
(株)佐賀銀行	(24,996) 70,838
(株)福岡銀行	(24,996) 68,755
計	(73,992) 209,593

(注) 1 金額欄の()内の金額は内数で、1年内返済予定のものであり、貸借対照表においては「1年内返済予定長期借入金」として流動負債に掲げております。

2 今後3年間にける返済予定額は、第1年度73,992千円、第2年度73,992千円、第3年度61,609千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日（中間配当）、2月末日（期末配当）
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

1 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月14日福岡財務支局長に提出

第65期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日福岡財務支局長に提出

第65期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月31日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月27日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員業
務執行社員

公認会計士 馬場正宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸東産業株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸東産業株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月25日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員業
務執行社員

公認会計士 馬場 正宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸東産業株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸東産業株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 馬場正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月25日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 馬 場 正 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。